

金商法の基礎知識と類型別財務制限条項の活用法

～基礎とポイント習得をメリハリをつけて～

【開催趣旨】

- ▶金融商品取引法は2024年4月1日から改正法が施行され、法定の四半期報告書の廃止等、開示実務に大きな影響があります。本講はこの改正を機に、金融商品取引法の中でも多くの会社や役職員の方々に影響がある企業内容等開示制度（有価証券届出書・有価証券報告書）およびインサイダー取引規制の基礎的な部分を説明いたします。
- ▶また、併せて、融資契約において用いられることのある財務制限条項について、その機能や目的を類型（パターン）別に紹介し解説いたします。
- ▶なお、企業内容等の開示に関する内閣府令の改正により、財務制限条項について有価証券報告書・臨時報告書における開示が要求される予定ですので、その概要と実務上の留意点についても紹介いたします。

【主要講義項目】

1. 金商法の概要
2. 開示規制 (1) 総論 (2) 有価証券届出書 (3) 有価証券報告書 (4) 臨時報告書 (財務制限条項の開示に関する近時の改正を中心に)
3. インサイダー取引規制
4. 財務制限条項の概要
5. 財務制限条項の活用場面～類型別考察
6. 今後の開示への影響

※講義の内容等について受講者から講師に質問できる質疑応答の時間を設定しています。
(講義時間：約2時間〔講義＋質疑応答〕)

●講師紹介● 中村慎二 弁護士（アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業）

岐阜県出身。東京大学法学部卒。2000年、弁護士登録（第二東京弁護士会所属、53期）。2000年10月現事務所入所。2006年公認会計士登録、2008年公認内部監査人登録、2009年米国イリノイ州公認会計士（RCPA）登録、2008年米国イリノイ大学会計学修士号取得、2010年CFA協会認定証券アナリスト認定、2011年7月～13年7月（現在の）金融庁企画市場局企業開示課にて勤務。2016年日本アクチュアリー協会正会員。
専門は、ディスクロージャーを基軸とした金融商品取引法・会社法対応等。主な著書は、「株式実務担当者のための会計・金商法・税法の基礎知識」（商事法務・2021年）、「株式報酬制度の設計と課題：リストラクテッド・ストック&業績条件付ストック・オプションの活用」（中央経済社・2023年）ほか

◇お申込要領・注意事項◇

本セミナーは会場開催およびWEB配信を予定しているセミナーです。会場参加の際は、受付にて会社名と氏名をお伝えください。【WEB視聴付】の場合には、後日メールにて視聴案内をお送りします。

◆開催日時：5月23日（木）10時～12時（申込期限：5月22日（水）12時）

◆視聴期間：6月17日（月）10時～7月17日（水）17時

◆受講料：【会場受講限定価格】13,200円（税込）/1名、【WEB視聴付価格】16,500円（税込）/1名

□本セミナーはWEB配信時、「Vimeo」を利用します。視聴制限等がないかご確認ください。

□WEB申込・FAX・メールにて必要事項を記載の上、お申し込みください。

□請求書はにメールにてご案内予定です。

□ご記入の個人情報は、(株)商事法務の「個人情報保護方針」に従って適切に取り扱います。

□都合により、受講資格を制限し、お申込みできない場合がございます。

□申込期限後のキャンセルは一切受け付けておりません。

WEB申込



住所 〒

法人名

メールアドレス

電話番号

部署名

受講形態（会場受講・WEB視聴付） ←どちらかに○を付けてください

受講者名

備考欄

◆ご不明な点は下記までお問い合わせください◆

問合せ先 株式会社商事法務 債権管理実務研究会事務局
〒103-0027 東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階
EMAIL: saiken-kanri@shojihomu.co.jp
TEL: 03-6262-6764 / FAX: 03-6262-6802
URL: https://saiken.shojihomu.co.jp

◀トライアル参加▶



◀ご入会▶



◀最新情報▶

